



奈良県中小企業団体中央会創立70周年記念式典

- ・奈良県中小企業団体中央会創立70周年記念式典及び祝賀会を開催しました

トピックス

- ・奈良県事業承継円滑化支援補助金について
- ・中小企業省力化投資補助金について

中央会・組合ニュース・お知らせ

- ・奈良県中央会事業活用事例紹介（奈良県織物工業協同組合：「奈良の蚊帳織り」ブランドPRに係る産地活性化）
- ・第70回奈良県中小企業団体中央会通常総会を開催しました
- ・奈良県SDGs推進キックオフセミナーを開催しました
- ・「がんばる組合経営力強化・再構築支援プログラム2025」キックオフセミナーを開催しました
- ・第38回奈良県中小企業組合事務局交流プラザ通常総会を開催しました
- ・大阪・関西万博EXPOアリーナ「Matsuri」に出店されました（奈良県醤油工業協同組合）
- ・ChatGPTセミナーを開催されました（奈良県運動用具小売商協同組合）
- ・2025年度食祭市を開催しました（奈良県中央卸売市場関連卸協同組合）
- ・天理本通りマルシェ第7回「本ぶらサンデー」を開催されました（天理市本通り商店街協同組合）
- ・景況調査について
- ・社会を明るくする運動について
- ・中小企業退職金共済制度のお知らせ



■発行／奈良県中小企業団体中央会
奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所会館3F
TEL.0742-41-3200 FAX.0742-41-0125
URL <https://www.chuokai-nara.or.jp/>



◆表紙写真テーマ 雨あがり

奈良県中小企業団体中央会創立70周年記念式典

70年の節目を多数の会員組合及び業界関係者が祝福

6月18日（水） ホテル日航奈良

（奈良市三条本町）において、関係

諸団体より多数のご来賓のご臨席をはじめ、会員出席のもと、奈良県中小企業団体中央会創立70周年記念式典を開催しました。

冒頭、佐藤進奈良県中央会会長が挨拶を行い、来賓を代表して谷原秀昭近畿経済産業局産業部長、山下真奈良県知事、中野雅史奈良県議会議長、田上宏運全国中小企業団体中央会事務局長、堀井巖参議院議員より、ご祝辞を賜りました。



式典挨拶 佐藤進会長

佐藤会長の挨拶（概要）

本日は、多くのご来賓をお迎えし、奈良県中小企業団体中央会創立七十年の記念式典が開催できましたこと、心より感謝を申し上げます。

奈良県中小企業団体中央会は、昭和三十年十二月二十二日に創立し、以後70年間中小企業・小規模事業者の成長・発展に力を注いできました。これもひとえに奈良県、国、関係機関、会員組合等のご理解・ご協力の賜物と心から感謝申し上げますとともに、歴代会長・役員をはじめ、多くの諸先輩方に対しまして、改めて敬意を表す次第です。

さて、今日の日本経済は、インバウンド需要による内需の活発化、高い賃上げ率等により成長と挑戦の機運が高まっていますが、高止まりする原材料価格、深刻な人手不足、後継者問題など様々な課題が山積みであり、多くの中小企業等にとっては厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、奈良県中央会では、七十年間に培ったノウハウと成果を糧に、組合等に寄り添った「伴走型のきめ細かな指導・支援」を基本に据えて、支援活動をより一層強力に展開し、持続的な成長・発展の支援に努めてまいります。

谷原秀昭近畿経済産業局産業部長の挨拶（概要）

貴中央会におかれましては、昭和30年の創立以来、組合等を支援する専門機関として、地域経済の発展に多大な貢献をされてこられました。

さて、先日、「骨太の方針2025」が閣議決定され、長年続いていたコストカット型経済から、成長型経済へ移行する意図が込められています。

政府としても、収益力の向上に役立つ様々な支援策を用意しておりますので、これらを活用いただければと考えております。

また、直近では下請代金支払遅延等防止法の改正も行われました。ただ、中小企業が単独で対応するには限界があるため、組織の力、そして中央会のような支援機関の存在が重要であると考えております。



谷原 産業部長

山下真奈良県知事（概要）

県内中小企業の皆様におかれましては、長年の間地域経済と雇用を支えていただいていることに對し、改めて深く敬意と感謝を申し上げます。奈良県としても、省力化設備の導入を行う企業への補助金制度を設けており、下請法改正に伴う価格転嫁の促進にも力を入れております。

一方で、現在の中小企業にとって最大の課題は、人手不足であります。先日、ベトナムを訪問し、現地の経済状況や人材育成の現場を視察してきました。訪問先では、大学や送り出し機関、現地進出企業の工場等を見学し、ベトナムが将来有望な成長市場であることを実感しました。

今後、様々な分野において、外国人材の力が必要と考えております。奈良県では、外国人材受け入れの相談窓口も設けておりますので、ぜひご利用いただければと思います。



山下 県知事

奈良県中小企業団体中央会創立70周年記念式典

中野雅史奈良県議会議長
(概要)

貴中央会におかれましては、昭和30年の設立以来、石油危機、バブル経済の崩壊、阪神・淡路大震災、そして近年の新型コロナウイルス感染症の影響など、幾多の困難な局面においても、中央会の皆様はその都度果敢に対応され県内中小企業の実績と地域経済の活性化に多大なるご貢献をされてこられました。

これまでの活動は、地域の経済活動や雇用を支えるという極めて重要な役割を果たしておられ、奈良県経済の持続的な発展に大きく寄与してこられたことに対し、深く敬意と感謝を申し上げます。

佐藤会長をはじめ、歴代の会長、そして会員の皆様のご尽力と熱意によって築かれた成果は、まさに計り知れないものと存じます。

県議会といたしましても、地域創生と産業振興は極めて重要なテーマであり、今後も全力で取り組んでまいります所存です。



中野 県議会議長

森洋全国中央会 会長
(田上宏運全国中央会
事務局長代読 概要)

貴中央会におかれましては、昭和30年の創立以来、中小企業組合等の連携組織を支援する専門機関として、県内中小企業の組織化を推進し、その振興・発展に多大なるご尽力をされてこられました。

さて、先月改正された下請代金支払遅延等防止法が成立し、来年1月1日に施行される予定です。また、同法に付された国会決議には、中小企業・小規模事業者が個社では対応しきれない課題への対処として、全国中央会を通じた中小企業組合の設立・運営支援、並びに組合が主体となつて価格交渉を行う「団体協約」の活用促進が明記されております。こうした動きを踏まえ、私ども全国中央会といたしましても、奈良県中央会や中小企業組合等との連携を強化し、賃上げと取引適正化の実現に向けた取り組みを積極的に推進してまいります所存でございます。



田上 事務局長

堀井巖参議院議員(概要)

貴中央会が創立70周年という記念すべき節目を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

70年という長きにわたり、奈良県の地場産業・中小企業を力強く支え、ひいては奈良県経済全体の発展に多大なるご貢献をいただいておりますことに、佐藤会長をはじめ、中央会の皆様、そしてこれまで中央会を支えてこられた先人の皆様に、心より感謝と敬意を申し上げます。

また、奈良県経済の発展においては、各事業分野における協同組合の皆様が、各組合における取り組みと日々の活動により地域の産業基盤を支えられてきたことに対しまして、深く敬意を表したいと存じます。私自身も微力ながら、奈良県を支える素晴らしい中小企業の皆様の声をしっかりと国政に届け、各種施策が地域経済の力強い後押しとなるよう全力で取り組んでまいります所存でございます。



堀井巖 参議院議員



奈良県知事表彰受賞者



近畿経済産業局局長表彰受賞者

奈良県中小企業団体中央会創立70周年記念式典

8名がそれぞれ表彰されました。
最後に、被表彰者を代表して、巽富美男奈良中央運輸事業協同組合理事長より謝辞が述べられました。
その後の祝賀会では、佐藤進奈良県中央会会長より開宴挨拶を行い、小山新造奈良県商工会議所連合会会長より祝辞が述べられました。



奈良県中央会会長表彰受賞者



全国中央会会長表彰受賞者

次に中谷守孝奈良県商工会連合会会長より乾杯の発声が行われ、来賓・参加者同士の交流が始まりました。
祝賀会は大いに盛り上がり、深い交流が行われました。
最後に谷奥忠嗣奈良県中央会副会長の閉宴挨拶の後、会長、副会長が来賓及び参加者へお礼の挨拶とお見送りを実施し、創立70周年記念式典が幕を閉じました。



小山 県商工会議所連合会会長



表彰者の皆様



交流の様子



中谷 県商工会連合会会長

多くの皆様のご尽力とご支援により、本会は無事70周年を迎えることができました。
この70周年を機に、組合等が直面する多様な課題に対して、的確かつ実効性のある支援を提供できるよう、引き続き会員とともに歩み、進化する中央会を目指してまいります。



お見送り



谷奥 奈良県中央会副会長

また、奈良県中央会70周年記念誌を近日中央会ホームページに掲載する予定となっております。
詳しくは中央会ホームページをご覧ください。



奈良県事業承継円滑化支援補助金

第三者承継(M&A)に向けて専門家を活用する取り組み等に対し最大50万円を補助します！

申請締切

令和 7 年 1 2 月 2 6 日 金

事業実施期間

交付決定通知日～令和 8 年 2 月 1 3 日 金

対象経費等

補助率：対象経費の 1 / 2 以内、補助上限額：5 0 万円

対象事業	対象経費
● 初期診断	● 専門家等謝金 ● 委託費、外注費 ● マッチングプラット フォーム登録・利用料
● 事業用資産や企業価値の算出・分析	
● 不動産鑑定評価書作成	
● 事業承継計画の策定	
● 契約書等の作成	
● 第三者承継（M & A）にかかる着手金	
● 事業承継の着手に必要な不可欠な登記、 許認可申請	

対 象 者

以下の要件をすべて満たす者

- 県内で事業を営む中小企業者又は小規模事業者のうち、県内に本社を置く法人又は県内に住所を有する個人事業者
- 奈良県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業計画の確認を受け事業承継に取り組む者
- 第三者承継（M & A）における譲渡側※
 ※譲受側は事業承継後に県内で事業を営むこと
 民間事業者を活用する場合は、中小企業庁のM & A支援機関登録制度に登録された支援機関であること

事業計画等の内容の相談先・確認先

奈良県事業承継・引継ぎ支援センター

TEL：0742-53-5888

メール：n-hikitsugi@gaea.ocn.ne.jp

〒631-0824 奈良市西大寺南町8-33 奈良商工会議所3階



申請先・お問い合わせ先

奈良県 産業部 経営支援課 経営力向上係

TEL：0742-27-8131

〒630-8501 奈良市登大路町30



中小企業省力化投資補助金

人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

簡易で即効性のある
省力化投資に

カタログ注文型

補助率
1/2以下

補助上限額
最大 **1,500**万円

事業内容に合わせて多様な
設備やシステムが導入できる

一般型 **NEW!**

補助率※
中小企業 **1/2** | 小規模・再生 **2/3**

補助上限額
最大 **1**億円

カタログ注文型

随時申請
受付中

一般型

公募回制

補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

カタログ注文型・一般型それぞれ要件が異なりますので、必ずそれぞれの公募要領をご確認ください。
カタログ注文型・一般型は、補助対象経費が異なれば併用可能です。

補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

補助上限額がアップする【大幅賃上げ特例】の適用要件

事業終了時に①給与支給総額+6%以上かつ、②事業場内最低賃金+45円以上とする計画を策定し申請する必要があります。
※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、補助額の減額となります。

従業員数	補助率※	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	中小企業 1/2 小規模・再生 2/3	750万円	1,000万円
6~20名		1,500万円	2,000万円
21~50名		3,000万円	4,000万円
51~100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は1/3。

補助上限額がアップする【大幅賃上げ特例】の適用要件

①給与支給総額の年平均成長率+6%以上増加 ②事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準
※最低賃金引上げ特例事業者は除く。※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、各申請枠の従業員規模別の補助上限額との差額について補助金を返還。

補助率が2/3にアップする【最低賃金引き上げ特例】の適用要件

中小機構が指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いること
※小規模・再生事業者は除く。※補助金額1,500万円までが引き上げ対象となります。

申請から事業完了までの流れ



本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから
中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



中央会ニュース・組合ニュース

奈良県中央会事業活用事例紹介

対象組合

「奈良県織物工業協同組合」

テーマ

「奈良の蚊帳織り」ブランドPRに係る産地活性化

当組合は、奈良県における織物業の発展を目的として昭和22年2月に設立し、現在15社が組合員となり織物業の振興に努めています。

近年ではエアコンや扇風機などの冷房機器の普及により、蚊帳生地への需要は大幅に減少していることに加え、安価な輸入品や合成繊維の台頭により、国内の蚊帳生地産業は厳しい競争にさらされている状況にあります。

組合員が廃業等により減少が続くなか、将来に向け努力を続ける組合員を守るため、ひいては奈良の地場産業でもある織物業を守っていくためにも、これまで以上に組合として一致団結することが必要だと考えています。

その中、蚊帳織りの伝統的な技術を継承することを含め、その地域の歴史や文化、風土などの特徴を反映したブランドであることをアピールし、消費者の信頼や好感を得ることで新たな販売拡大を図ることを目的に「奈良の蚊帳織り」を商標登録しました。今後は産地ブランドとしての「地域団体商標登録」を目標に

「奈良の蚊帳織り」のPRに力を入れていく必要があることから、以下の2つの中央会補助事業を活用することで支援を行いました。

I 取引力強化推進事業

(令和6年度)

本事業は組合の共同事業や組合員企業の取引力強化を促進するため、組合HPやチラシ作成、ブランド構築などの取組を支援するものです。

当事業を活用し、「奈良の蚊帳織り」ブランドの普及促進を目的に当事業を活用して「ブランドパンフレット」の作成を行いました。

期待される成果として、パンフレットによる広報活動を拡大させることで、第1目標となる「地域団体商標」の取得が早期に実現することに



つながることはもちろんのこと、さらにこれまで行ってきた組合HPによるブランドサイトによる情報発信、商品への「奈良の蚊帳織り」シールの貼り付けに加え、今回取り組むパンフレットによる情報発信体制の構築により、「奈良の蚊帳織り」ブランドを広げやすい環境をつくることで、認知度向上による売上拡大につながり、組合運営の活性化を図ることが期待できます。



II オンライン展示会出展

支援事業(令和6年度)

本事業は、オンライン展示会(リアル展示会との併用可)に出展し、商談機会の拡大と経営基盤の強化等を目指す組合及び組合員企業を対象に支援を行うものです。

当事業を活用し、「組合まつりin TOKYO (ハイブリッド開催)」に出展し認知度向上を図りました。

『目の引く展示』を合言葉に行い、1件でも多く商談機会を増やすために体制も4名で2日間に対応しました。積極的に来場者に対してパンフレットの配布を行い、商談数は10件という形となりました。また現地では、他業種の出展者との懇親も深めることができ、新たな学びにつながったことも一つの成果となりました。出展時のインタビュー動画も掲載されていますので一度ご覧いただければと思います。

(左記二次元コード参照)



ブランドサイト



ブランド動画



インタビュー動画

中央会ニュース・組合ニュース

第70回奈良県中小企業団体
中央会通常総会を
開催しました

奈良県中央会は、6月18日（水）奈良市三条本町のホテル日航奈良「飛天」において、会員141名（委任状を含む）出席のもと、第70回通常総会を開催しました。

冒頭、佐藤進奈良県中央会会長が挨拶を行った後、谷奥副会長が議長に選出され、議事では令和6年度事業報告及び収支決算報告、令和7年度事業計画及び収支予算案、令和7年度会費の分担基準及び納入方法の3議案の審議が行なわれ、すべて承認されました。

奈良県SDGs推進
キックオフセミナーを
開催しました

令和7年6月3日（火）、「ミグランス橿原市役所分庁舎」（橿原市）にて、本年度より奈良県による奈良県SDGs企業認証制度が実施されるに伴い、奈良県中央会として認証取得を促進するためのキックオフセミナーを開催しました。

今回のキックオフセミナーでは、第1部で（株）ブルーオーキッドコンサルティンング代表取締役渡辺淳氏を講師として、「SDGsの取組意義」をテーマとした講演が行われました。

中小企業においては、SDGsに関する知識や情報不足、人材・時間



等のリソースが不足していることや、SDGsの目標をどのように具体的な方針や行動に落とし込めばよいか分からないといった壁が存在し、さらに、SDGsに対する懐疑的な見方もあることから、SDGsに対する取組をするのであれば、できることから小さく始め、継続していくことが重要であるとの説明がありました。

第2部では、奈良県産業部産業創造課東利光氏より「奈良県SDGs企業認証制度の概要及び留意事項」について、奈良県SDGs企業認証制度のチラシ、申請用紙及びチェックリストを用いて説明がありました。



第3部では、「認証制度申請要件チェックリストを活用した現状把握」としてワークショップを実施し、テーブルごとに各企業等の取組を発表するとともに、疑問点についての質問やSDGsへの取組等に関する意見交換が行われました。

今年度の認証制度受付は、7月末までが期限となりますが、次年度以降も継続する予定となっておりますので、興味がある方は次年度認証制度へチャレンジしてみてください。

「がんばる組合経営力強化・
再構築支援プログラム2025」キックオフセミナー
を開催しました

令和7年7月7日（月）、「ミグランス橿原市役所分庁舎」（橿原市）にて、一昨年度より奈良県中央会の新たな取組として実施している伴走支援プログラムに係るキックオフセミナーを開催しました。

本事業は、組合（業界）を取り巻く環境が著しく変化しており、従来の「問題解決・対応型アプローチ」では対応できない状況が増えていることから、「自己変革力の創出」を通じて本質的課題を解決するために「専門家」と「中央会」が徹底した伴走支援を行う事業となつていきます。

今回のキックオフセミナーでは、一般社団法人奈良県中小企業診断士の森氏による講演の後、組合参加



者と中央会指導員が一緒になって各組合の抱える課題の洗い出しを行い、最も迅速な変革が必要だと考える項目を検討し、自己変革すべきテーマを書き出したうえで、そのテーマについて、将来のあるべき姿と現状の姿を比較し、解決すべき問題の抽出を行いました。

参加者は、自組合の現状等について考え、今後どうしていくべきなのかを中央会指導員とともに真剣に検討されていました。

第38回奈良県中小企業組合
事務局交流プラザ通常総会
を開催しました

去る6月30日（月）「奈良パークホテル」（奈良市）において、第38回通常総会が開催され、令和6年度事業報告並びに収支決算報告、令和7年度事業計画案並びに収支予算案が提出され、原案どおり承認可決決定されました。

中央会ニュース・組合ニュース



また本総会において、役員改選が行われ、新たな会長として奈良県家庭薬配置商業協同組合の浅井忠広専務理事が選任され、新体制のもと組合事務局の活性化に向けた取組を進めていくこととなりました。

合わせて開催された講演会では、三井住友海上火災保険株式会社経営リスクアドバイザー山下賢二様より「中小企業における労務リスクマネジメントについて」をテーマに講演が行われました。

また本プラザへの加入を検討されている組合事務局も交えて懇親会を開催し、会員間の親睦・交流が行われました。

事務局交流プラザは、県内の組合事務局に所属する職員等で組織する団体です。活動内容として教育研修事業や福利厚生事業を推進し、会員相互の親睦と資質向上を図ることで、組合の活性化に寄与することを

目的に活動しています。組合の運営方法や疑問点等について交流を通じて、課題解決に役立ててみませんか。

■ 加入についてのお問合せは

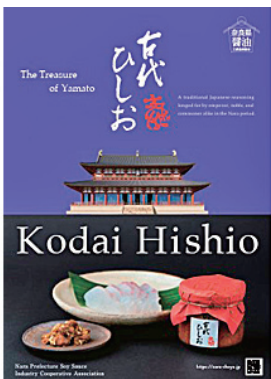
奈良県中小企業事務局交流プラザ
事務局 上田・中村

(奈良県中央会内)

TEL: 〇七四二-四一三二〇〇

大阪・関西万博EXPO アリーナ「Matsuri」 に出店されました(奈良県 醤油工業協同組合)

現在、開催されている「大阪・関西万博」において5月27日～29日にかけて奈良の伝統芸能や食を発信する万博県実行委員会のイベント「ALL NARA FESTIVAL」が会場内のEXPOアリーナで実施され、奈良県醤油工業協同組合が「奈良の食」として、日本の調味料の元祖である「古代ひしお」の試食販売ならびに組合員が取扱う醤油と醤油関連調味料試食販売を行いました。会場では3日間で50,000人を超える方が来場され大変賑わっていたとのことです。



出店するにあたり、外国人観光客向けに英語版チラシを作成する等、積極的なPRを行ったことで、多くの方々に「奈良の醤油」を知っていただくことにつながりました。

「奈良の醤油」ひいては「古代ひしお」の認知度向上のためには、継続したアピールの場の創出が重要となることから、引き続き奈良県中央会等の補助事業も活用しながら取り組んでいきたいとのことです。



組合等運営支援事業を活用 してChatGPTの勉強 会を実施されました(奈良 県運動用具小売商協同組合)

6月26日(木) 県立橿原公苑会議室にて、奈良県運動用具小売商協同組合が奈良県中央会補助事業(組合等運営支援事業)を活用して、ChatGPTの勉強会を実施されました。



ChatGPTは、会話形式での指示・質問により様々な回答を行う生成AIですが、株式会社パレットテクノロジーズ阪本代表取締役より、ChatGPTに関する基本操作や活用方法を説明いただきました。また、参加者によるワークも行われ、ChatGPTを活用したSNSによる情報発信やトラブルを起さないための仕組みづくりについて、設定された事例をもとに対応方法を検討しました。

ChatGPTは、アイデア創出や文章作成を得意としており、組合員の日常業務における生産性向上等に寄与することが期待されますが、阪本代表取締役からは、「AIは強力だが極端にAIを信用しすぎることへの注意は必要であり、組織で使うためにはルールやガイドラインを作ることが非常に重要である。」とのアドバイスをいただきました。

中央会ニュース・組合ニュース・お知らせ

第90回「食祭り」を開催
されました！(奈良県中央卸
売市場関連卸協同組合)

5月31日(土)、奈良県中央卸売市場にて第90回食祭りが開催されました。

「食祭り」は、奈良県中央卸売市場関連卸協同組合が主催するイベントで、中央卸売市場をより身近に感じていただき、市場で取り扱う新鮮な食材や市場の機能・役割を知っていただくことを目的に開催しています(年3回)。

今年最初の食祭りとなりましたが、食品類や日用品などがお買い得価格で販売されるとともに、「食祭り」でのお買い物をしていただいた方に、オリジナルグッズなどが当たる「抽選会」も併せて開催され、早朝から大勢の来客があり大盛況となりました。



今回は9月27日(土)に開催される予定です。

奈良県中央卸売市場関連卸協同組合は、今後も日々安全で安心な食材をお届けすることで、県民のみならずから親しまれ、信頼される市場を目指しています。

天理本通りマルシェ第7回
『本ぶらサンデー』を開催
しました(天理市本通り商
店街協同組合)

令和7年5月11日(日)天理本通り内におきまして、第7回本ぶらサンデーを開催いたしました。

当日は家族連れやカップルなど若い世代の方々に多数お越しいただいた他、キッチンカーや風船アートパフォーマンス、アクセサリー作りのワークショップ等も行われ、たくさんの方々が集まり楽しんでおられました。



また、前回開催した「商店街おもいで写真展」を今回も川原城会場及び三島会場にて同時開催し、地域の祭りや商店街の懐かしい写真を多数掲示いたしました。

かつての商店街の写真等、天理本通りのユニークさに多数の方たちが足を止めて見入っておられる姿が印象的で、商店主や家族の方々も多数集まっておられました。

なお、第8回本ぶらサンデーは令和7年11月に開催を予定しておりますので、次回の本ぶらサンデーにもぜひともご期待ください。

【景況報告の
掲載方法について】

これまで本会報誌に掲載しておりました「景況報告」につきましては、前号をもちまして掲載を終了し、今後は当会ホームページでの掲載のみに変更させていただきます。

引き続き、最新の景況報告は当会ホームページにてご覧いただけますので、ぜひご利用くださいますようお願いいたします。

【社会を明るくする
運動について】

「社会を明るくする運動」は、すべての国民が、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生につ

いて理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くための全国的な運動です。

犯罪や非行からの立ち直りのためには、更生に向けて努力する人の未来を信じて、その「変わっていく時間」にともに寄り添う人たちの存在が必要です。

本運動は、どなたでも参加することができる立ち直りを支える活動です。

第75回目を迎える令和7年のキャッチフレーズは「Time with Hope」進む、希望とともに。」です。

全国各地で「社会を明るくする運動」の様々なイベントや広報活動が行われています。お住まいの地域の活動に、ぜひご参加ください。

詳しくは、法務省HPをご覧ください。



会社を元気に！ / 中退共の退職金制度

国が掛金の一部を助成
掛金は全額非課税
管理がカンタン

詳しくはホームページをご覧ください

独立行政法人勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
TEL(03)6907-1234

経営改善計画策定支援事業等のご案内

国が認定した専門家の支援を受け、経営改善計画を策定する場合、計画策定支援に必要な費用の2/3を国が補助します。

早期経営改善計画策定支援（Vアップ事業）

支援の概要

資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者等が、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の2/3を補助することで、中小企業者等の早期の経営改善を促すものです。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことが出来ます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/04.html>

補助対象経費

- | | |
|-----------|-----------------|
| ・計画策定支援費用 | 補助率2/3（上限 15万円） |
| ・伴走支援（期中） | 補助率2/3（上限 5万円） |
| ・伴走支援（期末） | 補助率2/3（上限 5万円） |

経営改善計画策定支援（405事業）

支援の概要

金融支援を伴う本格的な経営改善の取組が必要な中小企業・小規模事業者を対象として、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関が経営改善計画の策定を支援し、経営改善の取組を促すものです。中小企業者等が認定経営革新等支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に必要な費用の2/3を中小企業活性化協議会が負担します。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことが出来ます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html>

補助対象経費

- | | |
|--------------|------------------|
| ・計画策定支援費用 | 補助率2/3（上限 200万円） |
| ・伴走支援（3年間累計） | 補助率2/3（上限 100万円） |

※ 経営改善計画策定支援事業等の詳しい内容については、中小企業活性化協議会まで、お問い合わせください。



奈良県中小企業活性化協議会

お問い合わせ

〒631-0824 奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所3階
Tel. 0742-52-5110 Fax. 0742-52-5333
ホームページ <https://nara-kasseika.jp/>



企業の労災賠償リスクから会員の皆様を守ります！ 「業務災害補償制度」のご案内

最大
約58%
割引

労災リスクに対する「企業防衛」
「メンタルヘルス対策」は経営者の
重要な責任です。

本制度は全国中小企業団体中央会を契約者とする団体保険であり、全国中央会のスケールメリットを活かし、非常に割安な保険料に加えて、加入手続き面でも簡便となっており、組合員企業の皆様にとって利用して頂きやすい商品となっております。

業務災害補償制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる **割安な保険料水準**
一般加入と比べて約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える **「使用者賠償責任保険」を標準セット**
- 政府労災保険の給付を待たずに **保険金の支払いが可能**
政府労災保険への加入が必要です。（使用者賠償責任保険は給付決定後の支払いになります）
- 契約は無記名式。 **短期労働者やパート・アルバイトも包括補償**
- 掛金は売上高と業種で算出 **掛金は全額損金算入可能**

※本制度の引き受け保険会社である担当者が制度のご説明とご加入のおすすめに伺います

【問い合わせ先】

奈良県中小企業団体中央会
総務企画課 担当：阪本
TEL：0742-41-3200

【取り扱い保険会社】

東京海上日動火災保険(株)
損害保険ジャパン(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)

信用保証で地域経済の発展に貢献します



企業とともに未来を拓く

奈良県信用保証協会

信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の皆様が
金融機関から「事業資金」を調達する際に、

『公的保証人』となって融資を受けやすく
なるようサポートする公的機関です

中小企業と金融機関とを結びつける「架け橋」となります！



〒630-8668 奈良市法蓮町163番地の2
TEL: (0742) 33-0551
HP: <https://www.nara-cgc.or.jp>

制度・セミナー等、様々な情報を発信中！

HPはこちら



LINEはこちら

